

# 半 期 報 告 書

(第51期中) 自 平成16年 4 月 1 日  
至 平成16年 9 月 30 日

ゼリア新薬工業株式会社

(266034)

# 目 次

頁

## 第51期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	44
第6 【提出会社の参考情報】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	61

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	63
当中間連結会計期間	65
前中間会計期間	67
当中間会計期間	69

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月17日

【中間会計期間】 第51期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 ゼリア新薬工業株式会社

【英訳名】 ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 部 幸 顕

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小舟町10番11号

【電話番号】 03(3663)2351 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 林 田 雅 博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小舟町10番11号

【電話番号】 03(3663)2351 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 林 田 雅 博

【縦覧に供する場所】 札幌支店  
(札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号)

名古屋支店  
(名古屋市名東区本郷二丁目173番4号)

大阪支店  
(吹田市広芝町5番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	28,170,293	27,427,512	28,587,850	55,055,838	54,375,286
経常利益 (千円)	1,898,500	1,407,941	865,235	3,004,830	2,404,341
中間(当期)純利益 (千円)	965,803	1,076,408	435,338	2,039,615	1,553,931
純資産額 (千円)	29,859,406	29,486,294	28,123,113	29,708,396	29,330,120
総資産額 (千円)	51,447,449	48,145,958	55,499,290	50,310,569	48,304,770
1株当たり純資産額 (円)	625.54	647.10	643.17	633.32	654.74
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	20.12	23.18	9.82	42.82	33.93
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.0	61.2	50.7	59.1	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,833,862	28,046	297,671	9,691,251	1,339,728
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△263,300	237,489	△7,377,462	△842,576	△816,543
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,483,040	△1,186,592	6,788,953	△7,598,403	△1,272,913
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,767,532	2,007,001	1,881,448	2,928,058	2,178,329
従業員数 (名)	1,356	1,330	1,308	1,320	1,287

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	27,674,699	26,705,044	27,834,567	53,936,742	52,999,978
経常利益 (千円)	1,772,318	1,193,632	841,713	2,550,077	1,817,195
中間(当期)純利益 (千円)	924,526	1,048,557	608,563	1,865,903	1,312,724
資本金 (千円)	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398
発行済株式総数 (株)	48,290,173	48,290,173	48,290,173	48,290,173	48,290,173
純資産額 (千円)	29,784,320	29,250,876	27,847,499	29,500,961	28,881,299
総資産額 (千円)	49,529,125	45,983,003	53,255,210	48,242,906	45,950,362
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	16.00	16.00
自己資本比率 (%)	60.1	63.6	52.3	61.2	62.9
従業員数 (名)	1,319	1,291	1,267	1,281	1,247

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	1,098
その他の事業	11
全社(共通)	199
合計	1,308

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	1,267
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

#### 組合組織の現状

従業員は、昭和33年6月ゼリア労働組合を結成し、本部を東京都中央区日本橋小舟町10番11号に、各支部を日本橋、埼玉、中央研究所、東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、仙台、広島に置いております。現在組合員数642名でユニオンショップ制をとっており、労使は、相互信頼のもとに円満な関係を維持しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の拡大、堅調な輸出等により回復基調が保たれてまいりましたが、医薬品業界におきましては、本年4月に薬価改定が実施される等、医療費抑制策のもとに引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。このような中で、医療用医薬品部門では、市場構築の強化に取り組み、ヘルスケア部門ではセルフメディケーションに対応した製品を提供する等市場拡大に努めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高285億87百万円(前年同期比4.2%増)となりました。利益につきましては、経常利益8億65百万円(前年同期比38.5%減)、中間純利益4億35百万円(前年同期比59.6%減)となりました。

主要事業等の状況につきましては次のとおりであります。

#### ～医薬品事業～

当事業の売上高は、本年4月の薬価引き下げ(業界平均4.2%)の影響等により医療用医薬品部門では前年を下回ったものの、ヘルスケア部門の業績伸長により284億86百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

#### 医療用医薬品部門

当部門におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR(医薬情報担当者)の資質の向上と学術情報活動の一層の充実を図ってまいりました。また、営業力強化を目的として営業本部の組織改革を実施し、コントラクトMRの活用とともに重点品目のさらなる市場構築に努めてまいりました。

最重点領域である消化器官用薬におきまして、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒15%」は製品特性を活かしたプロモーション活動により市場構築が進み、売上高が伸長いたしました。しかし、H<sub>2</sub>受容体拮抗剤「アシノンカプセル」、胃炎・潰瘍治療剤「マーズレン-S 顆粒・ES錠」は市場環境の変化と市場競争の激化による苦戦が続きました。また、高血圧・狭心症治療剤「ランデル錠」、非ステロイド性鎮痛・消炎剤「ペオン錠80」、さらに、白血球減少抑制剤「アンサー20注」はそれぞれ売上高が伸長いたしました。

この結果、当部門の売上高は、175億62百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

なお、H<sub>2</sub>受容体拮抗剤「アシノン」におきましては、日本国内における商標権を含むすべての権利等の取得に関する契約をイーライリリー社と締結いたしました。これによりアシノン製品群の新たな開発から販売まで独自の展開が可能となりました。

#### ヘルスケア部門

当部門におきましては、更なる高齢化社会が進展する中、セルフプリベンション(予防)を指向した製品群を通じて社会貢献をすべく市場構築を進めてまいりました。

基本政策としましては、従来からの販路別営業展開(ゼリアフランチャイズストア連盟加盟の薬局・薬店、薬系量販店、一般小売店)を引続き推進するとともに、当社の独自性あふれるローヤルゼリー群、ヘパリーゼ群、コンドロイチン群をはじめ胃腸薬群の市場拡大に向けた積極的な営業展開を進めてまいりました。なかでもコンドロイチン群は、他社によるコンドロイチン製剤市場への参入もある中で大きく伸長し、トップブランドとしての位置をゆるぎないものといたしました。また、胃腸薬群である植物性便秘薬のウィズワンシリーズも、新製品の投入等により引続き伸長いたしました。

更に、市場ニーズの高まりとともに積極的に行っております、ダイエタリーサプリメント(健康補助食品)のOEM品供給も引続き順調な推移を示しております。

その結果、当部門の売上高は109億24百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

なお、医薬品事業における営業利益は、9億98百万円となりました。

～その他の事業～

当事業の売上高は、保険代理業、不動産賃貸収入等により1億円(前年同期比23.1%増)となり、営業利益は41百万円となりました。

また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)は、期首残高より2億96百万円減少し、当中間連結会計期間末には18億81百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、2億97百万円(前年同期比2億69百万円増)となりました。これは税金等調整前中間純利益が8億57百万円となり、売上債権の増加額7億93百万円、たな卸資産の減少額4億66百万円、法人税等の支払額6億68百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、73億77百万円(前年同期比76億14百万円減)となりました。これは、主に、長期前払費用に係る支出50億円、無形固定資産の取得による支出8億35百万円、投資有価証券の取得による支出13億37百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、67億88百万円(前年同期比79億75百万円増)となりました。これは、短期借入金の純増加額83億5百万円及び自己株式の取得による支出11億98百万円、配当金の支払額3億57百万円等によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産の状況

#### 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	9,115,787	2.6
	(2) ヘルスケア部門	6,336,567	16.8
	小計	15,452,354	8.0
その他の事業		—	—
合計		15,452,354	8.0

(注) 1 金額は正味販売価額換算で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

### (2) 受注の状況

当社は販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

### (3) 商品仕入の状況

#### 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	4,882,045	△4.8
	(2) ヘルスケア部門	3,684,534	20.5
	小計	8,566,579	4.7
その他の事業		21,062	1,608.7
合計		8,587,642	4.9

(注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

(4) 販売の状況

販売実績

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	17,562,520	△1.2
	(2) ヘルスケア部門	10,924,385	14.1
	小計	28,486,906	4.2
その他の事業		100,943	23.1
合計		28,587,850	4.2

(注) 金額は消費税等抜きで表示しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(提出会社)

相手先	国名	契約内容	対価	契約期間
イーライリリーアンドカンパニー	アメリカ	H <sub>2</sub> 受容体拮抗剤「アシノン」の日本国内における商標権を含むすべての権利等の取得	契約一時金	2004. 7. 1～ 2024. 6. 30
イーライリリーエクスポートS. A.	スイス	「ニザチジン」バルク購入契約	—	2004. 7. 1～ 2007. 3. 31

#### 5 【研究開発活動】

研究開発部門につきましては、国際的に通用する自社オリジナル新薬の創製を念頭に、ICH(薬事規制のハーモナイゼーションに関する国際会議)の動向を受けた海外臨床展開を積極的に推進しております。

注力領域である消化器分野の製品パイプライン強化に取り組む中で、期待の新薬である自社オリジナル品の「Z-338」は、機能的胃腸症を適応として、欧州フェーズⅡおよび国内フェーズⅡが順調に進んでおります。米国においては、山之内製薬(株)との実施権許諾の基本契約に基づいたフェーズⅡが実施されており、日米欧3極での開発スピードアップに邁進しております。

また、米国インカイン社より導入した大腸内視鏡前腸管洗浄剤「Z-205」は、国内フェーズⅢが順調に進行しており、昨年度新たに導入したスイス・ティロツツ社の炎症性腸疾患治療剤「Z-206」は国内フェーズⅠの段階にあります。

新たに「プロマック顆粒」の味覚障害効能追加のフェーズⅡを開始いたしました。

「アンサー注」は子宮頸癌に対する追加フェーズⅢを開始し、「ペオン錠」は急性上気道炎効能追加の製造承認を申請中です。

ヘルスケア向け製品につきましては、新製品、PB品を順次上市いたしました。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、32億36百万円であり、研究開発に係る従業員数は175名であります。なお、当社グループにおける研究開発費はすべて医薬品事業に係るものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	48,290,173	48,290,173	東京証券取引所 市場第1部	—
計	48,290,173	48,290,173	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	48,290,173	—	6,593,398	—	5,397,490

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成16年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社 伊部	東京都港区赤坂二丁目6番22号	5,510	11.41
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	2,037	4.21
森永乳業株式会社	東京都港区芝五丁目33番1号	1,854	3.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,801	3.72
伊部 幸 頭	東京都港区東新橋一丁目10番1-4703号	1,398	2.89
株式会社 UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,300	2.69
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,278	2.64
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,074	2.22
ロサラウンド株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目37番12号	1,052	2.17
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	858	1.77
計	—	18,166	37.61

(注) 1 所有株式数は、1,000株未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 上記の他に、当社が自己株式として4,564千株所有しております。



## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,564,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,084,000	43,084	—
単元未満株式	普通株式 642,173	—	—
発行済株式総数	48,290,173	—	—
総株主の議決権	—	43,084	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式142株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋 小舟町10番11号	4,564,000	—	4,564,000	9.45
計	—	4,564,000	—	4,564,000	9.45

(注) 株主名簿上は、当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,165	1,154	1,144	1,234	1,167	1,104
最低(円)	1,107	1,059	1,095	1,091	1,080	1,030

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	信頼性保証本部長・ コンプライアンス担 当	常務取締役	コンプライアンス・ 薬制部・医薬情報 部・信頼性保証室担 当	福山 厚	平成16年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、築地監査法人及び朝日監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、築地監査法人及びあずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	2,138,505		2,012,953		2,309,833		
2 受取手形及び売掛金		18,215,964		17,871,910		17,092,506		
3 たな卸資産		4,298,789		3,228,889		3,695,814		
4 繰延税金資産		873,157		893,410		805,253		
5 その他		1,126,749		1,795,464		1,640,951		
貸倒引当金		△118,848		△73,169		△99,391		
流動資産合計		26,534,317	55.1	25,729,459	46.4	25,444,968	52.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1 ※2							
(1) 建物及び構築物		5,339,557		5,051,064		5,210,594		
(2) 土地		9,338,571		9,338,571		9,338,571		
(3) その他		1,080,700	15,758,829	1,151,894	15,541,530	1,062,233	15,611,399	
2 無形固定資産			160,387		980,193		208,285	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,577,558		5,316,121		4,137,693		
(2) 長期前払費用		—		5,102,963		114,843		
(3) 繰延税金資産		1,570,235		1,325,782		1,243,108		
(4) その他		1,728,637		1,662,108		1,689,339		
貸倒引当金		△184,008	5,692,424	△158,870	13,248,106	△144,868	7,040,117	
固定資産合計			21,611,640	44.9	29,769,831	53.6	22,859,802	47.3
資産合計			48,145,958	100.0	55,499,290	100.0	48,304,770	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		7,104,250		6,499,562		6,515,920		
2 短期借入金	※2	2,211,268		11,748,268		3,431,268		
3 未払法人税等		862,613		644,143		740,371		
4 賞与引当金		1,055,719		1,159,952		977,063		
5 返品調整引当金		274,693		247,584		265,708		
6 売上割戻引当金		429,421		446,427		410,431		
7 その他		2,676,203		2,723,868		2,676,291		
流動負債合計		14,614,169	30.4	23,469,806	42.3	15,017,054	31.1	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	1,298,430		1,245,162		1,217,796		
2 退職給付引当金		2,475,632		2,394,238		2,456,362		
3 役員退職慰労引当金		201,174		198,087		212,970		
4 その他		70,257		68,883		70,465		
固定負債合計		4,045,494	8.4	3,906,370	7.0	3,957,595	8.2	
負債合計		18,659,664	38.8	27,376,177	49.3	18,974,649	39.3	
(少数株主持分)		—	—	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金		6,593,398	13.7	6,593,398	11.9	6,593,398	13.6	
II 資本剰余金		5,397,490	11.2	5,397,490	9.7	5,397,490	11.2	
III 利益剰余金		19,927,698	41.4	20,117,653	36.3	20,040,688	41.5	
IV その他有価証券 評価差額金		356,988	0.7	857,400	1.5	945,797	2.0	
V 自己株式		△2,789,281	△5.8	△4,842,830	△8.7	△3,647,254	△7.6	
資本合計		29,486,294	61.2	28,123,113	50.7	29,330,120	60.7	
負債、少数株主持分 及び資本合計		48,145,958	100.0	55,499,290	100.0	48,304,770	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		27,427,512	100.0	28,587,850	100.0	54,375,286	100.0
II 売上原価		13,437,898	49.0	13,854,961	48.5	26,808,176	49.3
売上総利益		13,989,613	51.0	14,732,888	51.5	27,567,110	50.7
III 販売費及び一般管理費	※1	13,049,262	47.6	13,692,961	47.9	25,519,910	46.9
営業利益		940,351	3.4	1,039,926	3.6	2,047,199	3.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		113		415		374	
2 受取配当金		29,005		71,939		33,968	
3 有価証券売却益		107,671		—		107,671	
4 為替差益		198,008		—		211,166	
5 出資金運用益		108,345		—		—	
6 その他		70,332	1.8	17,532	0.3	98,098	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		28,715		41,144		66,784	
2 コミットメント 契約手数料		—		103,000		—	
3 債権譲渡損		6,125		—		11,085	
4 為替差損		—		42,992		—	
5 出資金運用損		—		61,124		—	
6 その他		11,044	0.1	16,316	0.9	16,267	0.2
経常利益		1,407,941	5.1	865,235	3.0	2,404,341	4.4
VI 特別利益							
1 販売権行使許諾金		650,000		—		650,000	
2 固定資産売却益		—		2,004		—	
3 貸倒引当金戻入額		14,919	2.4	8,603	0.1	18,241	1.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		926		240		925	
2 固定資産除却損		5,089		5,376		13,838	
3 退職加算金		70,740	0.2	12,590	0.1	85,352	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,996,104	7.3	857,635	3.0	2,972,465	5.5
法人税、住民税 及び事業税		810,646		532,483		1,318,408	
法人税等調整額		109,050	3.4	△110,186	1.5	100,125	2.6
中間(当期)純利益		1,076,408	3.9	435,338	1.5	1,553,931	2.9

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I			5,397,490		5,397,490		5,397,490
資本剰余金期首残高							
II			5,397,490		5,397,490		5,397,490
資本剰余金 中間期末(期末)残高							
(利益剰余金の部)							
I			19,226,561		20,040,688		19,226,561
利益剰余金期首残高							
II							
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,076,408	1,076,408	435,338	435,338	1,553,931	1,553,931
III							
利益剰余金減少高							
配当金		375,271	375,271	358,373	358,373	739,804	739,804
IV			19,927,698		20,117,653		20,040,688
利益剰余金 中間期末(期末)残高							

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,996,104	857,635	2,972,465
2 減価償却費		326,704	361,428	684,031
3 返品調整引当金の減少額		△143,296	△18,124	△152,281
4 退職給付引当金の減少額		△158,820	△62,124	△178,090
5 受取利息及び受取配当金		△29,119	△72,355	△34,343
6 支払利息		28,715	41,144	66,784
7 為替差損益(差益は△)		—	6,042	△0
8 有価証券売却益		△107,671	—	△107,671
9 売上債権の増減額 (増加は△)		895,235	△793,405	2,035,540
10 たな卸資産の減少額		478,721	466,924	1,081,696
11 仕入債務の減少額		△846,982	△16,358	△1,435,312
12 流動資産のその他の 増加額		△218,122	△194,410	△738,336
13 流動負債のその他の 増加額		85,738	97,924	86,575
14 その他		△306,223	260,337	△305,629
小計		2,000,984	934,657	3,975,430
15 利息及び配当金の受取額		29,129	72,403	34,345
16 利息の支払額		△28,938	△40,981	△66,912
17 法人税等の支払額		△1,973,130	△668,409	△2,603,134
営業活動による キャッシュ・フロー		28,046	297,671	1,339,728
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
1 定期預金の預入 による支出		△131,504	△131,504	△131,504
2 定期預金の払戻 による収入		171,523	131,504	171,523
3 有価証券の売却 による収入		721,881	—	721,881
4 有形固定資産 の取得による支出		△358,758	△233,208	△556,265
5 無形固定資産の 取得による支出		—	△835,827	△85,307
6 投資有価証券 の取得による支出		△297,885	△1,337,842	△944,665
7 長期前払費用に係る支出		—	△5,000,000	△118,804
8 その他支出		△44,539	△15,609	△63,785
9 その他収入		176,771	45,024	190,383
投資活動による キャッシュ・フロー		237,489	△7,377,462	△816,543



		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		650,000	8,305,000	1,870,000
2 長期借入れによる収入		34,000	120,000	34,000
3 長期借入金の 返済による支出		△80,068	△80,634	△160,702
4 自己株式の取得 による支出		△1,416,872	△1,198,135	△2,279,166
5 配当金の支払額		△373,652	△357,276	△737,045
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,186,592	6,788,953	△1,272,913
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	△6,042	0
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少は△)		△921,057	△296,880	△749,728
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		2,928,058	2,178,329	2,928,058
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,007,001	1,881,448	2,178,329

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	イ 連結子会社の数2社 ゼリアヘルスウエイ ㈱ ㈱ゼービス ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事㈱ ㈱ゼリアエコテック ㈱ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	イ 連結子会社の数2社 ゼリアヘルスウエイ ㈱ ㈱ゼービス ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事㈱ ㈱ゼリアエコテック ㈱ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 同左	イ 連結子会社の数2社 ゼリアヘルスウエイ ㈱ ㈱ゼービス ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事㈱ ㈱ゼリアエコテック ㈱ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ゼリア商事㈱ ㈱ゼリアエコテック ㈱ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ゼリア商事㈱ ㈱ゼリアエコテック ㈱ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 同左	持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ゼリア商事㈱ ㈱ゼリアエコテック ㈱ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          ……移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ          ……時価法</p> <p>③たな卸資産          ……主として総平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          なお、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>②デリバティブ          同左</p> <p>③たな卸資産          同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法          ①有形固定資産          同左</p> <p>②長期前払費用          定額法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>②デリバティブ          同左</p> <p>③たな卸資産          同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当中間連結会計期間末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当中間連結会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>④ 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該中間連結会計期間末売掛金に対して当中間連結会計期間中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 売上割戻引当金 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>④ 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。 b 金利スワップをヘッジ手段とし、借入金をヘッジ対象としております。</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップ等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約及び金利スワップ等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引及び借入金の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるためヘッジの有効性の判定を省略しております。また特例処理によっている金利スワップについてもヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「債権譲渡損」(前中間連結会計期間5,426千円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、区分掲記していた「債権譲渡損」(当中間連結会計期間6,303千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他支出」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前中間連結会計期間22,418千円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割39,698千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,646,941千円</p> <p>※2 (1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) (質権設定) 125,000千円 上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務 有形固定資産 建物及び構築物 27,896千円 土地 5,600千円 計 33,496千円 上記に対する債務 長期借入金 173,982千円 (1年以内返済予定の長期借入金 14,904千円含む)</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物 2,151,860千円 土地 382,050千円 有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具、 工具器具備品) 604,445千円 計 3,138,356千円 上記に対する債務 長期借入金 48,800千円 (1年以内返済予定の長期借入金 21,600千円含む)</p> <p>3 偶発債務 (1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証 1,859千円 (2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 473,811千円 (3) ゼリア商事(株)借入債務保証 30,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,006,416千円</p> <p>※2 (1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) (質権設定) 125,000千円 上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務 有形固定資産 建物及び構築物 25,817千円 土地 5,600千円 計 31,417千円 上記に対する債務 長期借入金 159,078千円 (1年以内返済予定の長期借入金 14,904千円含む)</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物 2,011,783千円 土地 382,050千円 有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具、 工具器具備品) 506,359千円 計 2,900,193千円 上記に対する債務 長期借入金 27,200千円 (1年以内返済予定の長期借入金 21,600千円含む)</p> <p>3 偶発債務 (1) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 430,297千円 (2) ゼリア商事(株)借入債務保証 10,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,814,999千円</p> <p>※2 (1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) (質権設定) 125,000千円 上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務 有形固定資産 建物及び構築物 26,857千円 土地 5,600千円 計 32,457千円 上記に対する債務 長期借入金 166,530千円 (1年以内返済予定の長期借入金 14,904千円含む)</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している資産 建物及び構築物 2,070,626千円 土地 382,050千円 有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具、 工具器具備品) 523,847千円 計 2,976,524千円 上記に対する債務 長期借入金 38,000千円 (1年以内返済予定の長期借入金 21,600千円含む)</p> <p>3 偶発債務 (1) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 468,430千円 (2) ゼリア商事(株)借入債務保証 30,000千円</p>



前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)						
	<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社(株ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を、また8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="691 741 999 878"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>29,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,185,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,115,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,300,000千円	借入実行残高	11,185,000千円	差引額	18,115,000千円	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,300,000千円							
借入実行残高	11,185,000千円							
差引額	18,115,000千円							

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり です。 販売促進費 1,157,316千円 給料及び 手当 2,862,223千円 賞与引当金 繰入額 828,585千円 退職給付 費用 306,216千円 役員退職 慰労引当金 繰入額 9,825千円 研究開発費 2,324,488千円 諸手数料 1,733,244千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり です。 販売促進費 1,101,681千円 給料及び 手当 2,837,982千円 賞与引当金 繰入額 915,482千円 退職給付 費用 220,993千円 役員退職 慰労引当金 繰入額 12,897千円 研究開発費 3,236,986千円 諸手数料 1,663,931千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目と金額は次のとおり です。 販売促進費 2,232,691千円 給料及び 手当 6,509,066千円 賞与引当金 繰入額 763,746千円 退職給付 費用 612,433千円 役員退職 慰労引当金 繰入額 21,621千円 研究開発費 4,607,176千円 諸手数料 3,401,047千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 2,138,505千円	現金及び 預金勘定 2,012,953千円	現金及び 預金勘定 2,309,833千円
預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 131,504千円	預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 131,504千円	預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 131,504千円
現金及び 現金同等物 <u>2,007,001千円</u>	現金及び 現金同等物 <u>1,881,448千円</u>	現金及び 現金同等物 <u>2,178,329千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td> <td>1,275,446</td> <td>490,852</td> <td>784,593</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>388,890</td> <td>187,558</td> <td>201,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,664,336</td> <td>678,410</td> <td>985,926</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,275,446	490,852	784,593	無形固定資産 (ソフトウェア)	388,890	187,558	201,332	合計	1,664,336	678,410	985,926	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td> <td>1,457,224</td> <td>661,808</td> <td>795,416</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>427,105</td> <td>230,085</td> <td>197,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,884,330</td> <td>891,893</td> <td>992,436</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,457,224	661,808	795,416	無形固定資産 (ソフトウェア)	427,105	230,085	197,020	合計	1,884,330	891,893	992,436	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td> <td>1,456,465</td> <td>645,619</td> <td>810,846</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>399,290</td> <td>226,798</td> <td>172,492</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,855,756</td> <td>872,417</td> <td>983,338</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,456,465	645,619	810,846	無形固定資産 (ソフトウェア)	399,290	226,798	172,492	合計	1,855,756	872,417	983,338
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,275,446	490,852	784,593																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	388,890	187,558	201,332																																															
合計	1,664,336	678,410	985,926																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,457,224	661,808	795,416																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	427,105	230,085	197,020																																															
合計	1,884,330	891,893	992,436																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,456,465	645,619	810,846																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	399,290	226,798	172,492																																															
合計	1,855,756	872,417	983,338																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>337,674千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>648,251千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>985,926千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>173,287千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>173,287千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	337,674千円	1年超	648,251千円	合計	985,926千円	(1) 支払リース料	173,287千円	(2) 減価償却費相当額	173,287千円	<p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>397,847千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>594,589千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>992,436千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>199,018千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>199,018千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	397,847千円	1年超	594,589千円	合計	992,436千円	(1) 支払リース料	199,018千円	(2) 減価償却費相当額	199,018千円	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>363,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>619,855千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>983,338千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>367,529千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>367,529千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	363,483千円	1年超	619,855千円	合計	983,338千円	(1) 支払リース料	367,529千円	(2) 減価償却費相当額	367,529千円																		
1年以内	337,674千円																																																	
1年超	648,251千円																																																	
合計	985,926千円																																																	
(1) 支払リース料	173,287千円																																																	
(2) 減価償却費相当額	173,287千円																																																	
1年以内	397,847千円																																																	
1年超	594,589千円																																																	
合計	992,436千円																																																	
(1) 支払リース料	199,018千円																																																	
(2) 減価償却費相当額	199,018千円																																																	
1年以内	363,483千円																																																	
1年超	619,855千円																																																	
合計	983,338千円																																																	
(1) 支払リース料	367,529千円																																																	
(2) 減価償却費相当額	367,529千円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,389,215	1,977,390	588,175
(2) 債券			
国債・地方債	3,077	3,054	△22
(3) その他	50,990	64,740	13,750
計	1,443,282	2,045,185	601,903

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	288,154

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,354,544	4,702,096	1,347,552
(2) 債券			
国債・地方債	10,056	10,062	5
(3) その他	50,990	71,590	20,600
計	3,415,591	4,783,749	1,368,157

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	288,154

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,027,074	3,519,822	1,492,748
(2) 債券 国債・地方債	10,056	10,008	△48
(3) その他	50,990	75,490	24,500
計	2,088,120	3,605,320	1,517,199

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	288,154

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(平成16年9月30日)及び前連結会計年度(平成16年3月31日)

当社が行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。



**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	647円10銭	643円17銭	654円74銭
1株当たり中間(当期)純利益	23円18銭	9円82銭	33円93銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,076,408	435,338	1,553,931
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,076,408	435,338	1,553,931
普通株式の期中平均株式数(株)	46,445,592	44,314,729	45,800,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,532,517		1,352,046		1,419,936	
2 受取手形		1,232,787		1,118,066		1,227,641	
3 売掛金		17,263,047		17,378,968		16,197,699	
4 たな卸資産		4,261,449		3,192,501		3,663,456	
5 繰延税金資産		801,737		829,373		757,868	
6 その他		863,178		1,162,880		1,350,184	
貸倒引当金		△112,147		△59,717		△89,566	
流動資産合計		25,842,571	56.2	24,974,120	46.9	24,527,221	53.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		4,537,162		4,287,506		4,428,078	
(2) 土地		8,188,005		8,188,005		8,188,005	
(3) その他		1,325,730		1,315,725		1,295,125	
計		14,050,899		13,791,238		13,911,210	
2 無形固定資産		159,161		979,365		207,258	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,815,070		5,581,544		4,403,146	
(2) 長期前払費用		—		5,102,963		114,843	
(3) 繰延税金資産		1,499,893		1,254,990		1,172,564	
(4) その他		1,799,416		1,729,858		1,758,986	
貸倒引当金		△184,008		△158,870		△144,868	
計		5,930,372		13,510,486		7,304,672	
固定資産合計		20,140,432	43.8	28,281,090	53.1	21,423,140	46.6
資産合計		45,983,003	100.0	53,255,210	100.0	45,950,362	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		3,367,695		3,285,144		3,439,193		
2 買掛金		3,704,478		3,188,484		3,061,551		
3 短期借入金	※2	1,971,600		11,421,600		3,221,600		
4 未払法人税等		650,732		460,842		495,138		
5 賞与引当金		997,151		1,101,138		960,600		
6 返品調整引当金		274,693		247,584		265,708		
7 売上割戻引当金		429,421		446,427		410,431		
8 その他	※3	2,638,210		2,665,653		2,535,545		
流動負債合計		14,033,984	30.5	22,816,876	42.8	14,389,769	31.3	
II 固定負債								
1 長期借入金	※2	27,200		5,600		16,400		
2 退職給付引当金		2,475,632		2,394,238		2,456,362		
3 役員退職慰労引当金		194,716		190,402		205,936		
4 その他		594		594		594		
固定負債合計		2,698,143	5.9	2,590,834	4.9	2,679,293	5.8	
負債合計		16,732,127	36.4	25,407,710	47.7	17,069,062	37.1	
(資本の部)								
I 資本金		6,593,398	14.4	6,593,398	12.4	6,593,398	14.4	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		5,397,490		5,397,490		5,397,490		
資本剰余金合計		5,397,490	11.7	5,397,490	10.1	5,397,490	11.7	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		1,648,349		1,648,349		1,648,349		
2 任意積立金		15,959,000		16,559,000		15,959,000		
3 中間(当期)未処分利益		2,085,160		1,634,986		1,984,795		
利益剰余金合計		19,692,510	42.8	19,842,336	37.3	19,592,145	42.6	
IV その他有価証券 評価差額金		356,758	0.8	857,104	1.6	945,519	2.1	
V 自己株式		△2,789,281	△6.1	△4,842,830	△9.1	△3,647,254	△7.9	
資本合計		29,250,876	63.6	27,847,499	52.3	28,881,299	62.9	
負債資本合計		45,983,003	100.0	53,255,210	100.0	45,950,362	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			26,705,044	100.0		27,834,567	100.0		52,999,978	100.0
II 売上原価			13,279,482	49.7		13,707,115	49.2		26,544,381	50.1
売上総利益			13,425,562	50.3		14,127,451	50.8		26,455,597	49.9
III 販売費及び一般管理費			12,948,101	48.5		13,568,894	48.8		25,263,201	47.7
営業利益			477,460	1.8		558,557	2.0		1,192,395	2.2
IV 営業外収益	※1		748,304	2.8		534,355	1.9		691,581	1.3
V 営業外費用	※2		32,132	0.1		251,199	0.9		66,781	0.1
経常利益			1,193,632	4.5		841,713	3.0		1,817,195	3.4
VI 特別利益	※3		664,919	2.5		10,607	0.1		671,595	1.3
VII 特別損失			76,755	0.3		18,207	0.1		100,023	0.2
税引前中間(当期) 純利益			1,781,795	6.7		834,113	3.0		2,388,767	4.5
法人税、住民税 及び事業税		599,367				318,823			974,897	
法人税等調整額		133,871	733,238	2.8	△93,273	225,549	0.8	101,145	1,076,042	2.0
中間(当期)純利益			1,048,557	3.9		608,563	2.2		1,312,724	2.5
前期繰越利益			1,036,603			1,026,422			1,036,603	
中間配当額			—			—			364,532	
中間(当期)未処分 利益			2,085,160			1,634,986			1,984,795	



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 …… 総平均法による原価法 仕掛品 …… 月別総平均法による原価法 原材料・半製品 …… 個別法による原価法 未着品 …… 最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 …… 同左 仕掛品 …… 同左 原材料・半製品 …… 同左 未着品 …… 同左 貯蔵品 …… 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 …… 同左 仕掛品 …… 同左 原材料・半製品 …… 同左 未着品 …… 同左 貯蔵品 …… 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 当中間会計期間末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当中間会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該中間会計期間末売掛金に対して、当中間会計期間中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当期末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して、当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。	(5) 退職給付引当金 同左	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。
4 リース取引の処理方法	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左  同左	(6) 役員退職慰労引当金 同左  同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割38,937千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,588,203千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,934,165千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,750,395千円</p>
<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 (質権設定) 125,000千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物 2,011,606千円</p> <p>構築物 140,254千円</p> <p>機械装置 536,743千円</p> <p>車両運搬具 4,230千円</p> <p>工具器具備品 63,471千円</p> <p>土地 382,050千円</p> <p>計 3,138,356千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 48,800千円 (1年以内返済予定の 長期借入金 21,600千円 含む)</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 (質権設定) 125,000千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物 1,887,247千円</p> <p>構築物 124,536千円</p> <p>機械装置 479,279千円</p> <p>車両運搬具 3,104千円</p> <p>工具器具備品 23,974千円</p> <p>土地 382,050千円</p> <p>計 2,900,193千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 27,200千円 (1年以内返済予定の 長期借入金 21,600千円 含む)</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 (質権設定) 125,000千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物 1,938,248千円</p> <p>構築物 132,378千円</p> <p>機械装置 503,394千円</p> <p>車両運搬具 3,604千円</p> <p>工具器具備品 16,848千円</p> <p>土地 382,050千円</p> <p>計 2,976,524千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>長期借入金 38,000千円 (1年以内返済予定の 長期借入金 21,600千円 含む)</p>
<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に93,919千円を含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に94,526千円を含めて表示しております。</p>	
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証 1,859千円</p> <p>(2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 473,811千円</p> <p>(3) ㈱ゼービス借入債務保証 1,305,746千円</p> <p>(4) ゼリア商事㈱借入債務保証 30,000千円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 430,297千円</p> <p>(2) ㈱ゼービス借入債務保証 1,382,774千円</p> <p>(3) ゼリア商事㈱借入債務保証 10,000千円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 468,430千円</p> <p>(2) ㈱ゼービス借入債務保証 1,216,760千円</p> <p>(3) ゼリア商事㈱借入債務保証 30,000千円</p>

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)						
	<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を、また8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="687 629 999 761"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>29,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,010,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,990,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,000,000千円	借入実行残高	11,010,000千円	差引額	17,990,000千円	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,000,000千円							
借入実行残高	11,010,000千円							
差引額	17,990,000千円							

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息          80千円 受取配当金     259,009千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息         14,962千円 ※3 特別利益の主要項目 販売権行使      650,000千円 許諾金 4 減価償却実施額 有形固定資産   289,923千円 無形固定資産    28,831千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息         352千円 受取配当金     510,871千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息         27,764千円 ————— 4 減価償却実施額 有形固定資産   289,479千円 無形固定資産    52,222千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息         274千円 受取配当金     263,972千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息         39,428千円 ※3 特別利益の主要項目 販売権行使      650,000千円 許諾金 4 減価償却実施額 有形固定資産   609,155千円 無形固定資産    55,120千円



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td> <td>1,272,242</td> <td>488,929</td> <td>783,312</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>382,062</td> <td>183,006</td> <td>199,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,654,304</td> <td>671,936</td> <td>982,368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,272,242	488,929	783,312	無形固定資産 (ソフトウェア)	382,062	183,006	199,056	合計	1,654,304	671,936	982,368	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td> <td>1,448,010</td> <td>657,742</td> <td>790,267</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>391,593</td> <td>220,582</td> <td>171,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,839,603</td> <td>878,324</td> <td>961,279</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,448,010	657,742	790,267	無形固定資産 (ソフトウェア)	391,593	220,582	171,011	合計	1,839,603	878,324	961,279	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td> <td>1,447,251</td> <td>642,625</td> <td>804,626</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>392,462</td> <td>221,563</td> <td>170,898</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,839,714</td> <td>864,188</td> <td>975,525</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,447,251	642,625	804,626	無形固定資産 (ソフトウェア)	392,462	221,563	170,898	合計	1,839,714	864,188	975,525
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,272,242	488,929	783,312																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	382,062	183,006	199,056																																															
合計	1,654,304	671,936	982,368																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,448,010	657,742	790,267																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	391,593	220,582	171,011																																															
合計	1,839,603	878,324	961,279																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,447,251	642,625	804,626																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	392,462	221,563	170,898																																															
合計	1,839,714	864,188	975,525																																															
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 335,668千円 1年超 646,700千円 合計 982,368千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 387,622千円 1年超 573,656千円 合計 961,279千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 359,974千円 1年超 615,551千円 合計 975,525千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 172,284千円 (2) 減価償却費相当額 172,284千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 193,741千円 (2) 減価償却費相当額 193,741千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 364,771千円 (2) 減価償却費相当額 364,771千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成16年11月19日開催の取締役会において、第51期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金総額 349,808,248円

② 1株当たり中間配当金 8円

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成16年12月10日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |                |                             |   |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第50期) | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) | 自己株券買付状況<br>報告書     |                |                             | 平成16年4月6日<br>平成16年5月11日<br>平成16年6月11日<br>平成16年7月14日<br>平成16年8月10日<br>平成16年9月17日<br>平成16年11月12日及び<br>平成16年12月15日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

### 築地監査法人

代表社員 公認会計士 山 脇 利 昭 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 平 田 耕 三 ㊞

### 朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 桑 野 忠 雄 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 三 浦 邦 仁 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

ゼリア新薬工業株式会社  
取締役会 御中

### 築地監査法人

代表社員 公認会計士 山 脇 利 昭 ⑩

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平 田 耕 三 ⑩

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桑 野 忠 雄 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛 ⑩

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

ゼリア新薬工業株式会社  
取締役会 御中

### 築地監査法人

代表社員 公認会計士 山 脇 利 昭 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 平 田 耕 三 ㊞

### 朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 桑 野 忠 雄 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 三 浦 邦 仁 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

ゼリア新薬工業株式会社  
取締役会 御中

### 築地監査法人

代表社員 公認会計士 山 脇 利 昭 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平 田 耕 三 ㊞

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桑 野 忠 雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。